さまざまな事業でサポート!

市は、さまざまな人の就労・就職を促進するため、支援事業を行っています。 今回は、就職に役立つ企業展や就労を支援する相談事業について紹介するとと もに、働きたいと思う人たちの疑問にお答えします。

詳細については、各記事に記載の連絡先へお問い合わせください。

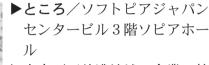


元 企 一業と本る

西美濃地域のさまざまな企業が、会社案内や就職説明 を行う「リアル大垣合同企業展」。西美濃地域で働きたい と考えている人はぜひお越しください。

- ▶対象/今春または来春、大学や高校などを卒業予定の 人 ※その他求職者も可
- ▶とき/3月8日(金)

午前10時~午後4時



- ▶内容/西美濃地域の企業96社 による会社案内や採用状況、 インターンシップの説明など
- ▶問合せ/大垣商工会議所(☎ $78 - 9111) \land$





Q. 仕事をするうえでスキルアップをしたいのですが

職業訓練センターでは、求職中の人やキャリアアップを目指す 人などを対象に技能養成やビジネス講座を開催しています。詳し くは、同センター(☎89-4976)へ。

Q. 障がい者の就労について相談したいのですが

大垣市障がい者就労支援センターでは、障がいのある人が就職 するための機会を広げ、就職した後も安心して働き続けられるよ うに支援しています。詳しくは、同センター(☎78-8186)へ。

Q. 高齢者向けの簡単な仕事を紹介してもらえますか

シルバー人材センターでは、60歳以上を対象に公 園の除草や清掃、駐車場管理、家事援助など地域に 密着した臨時的、短期的な仕事を提供しています。 詳しくは、同センター(274-8080)へ。



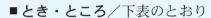
身近な就労支援 お気軽にご利用を

▶無業状態の若者の就労相談

- ■対象/15~39歳の無業状態の若者やその家族など
- **■とき・ところ**/下表のとおり
- ■サービス内容/仕事に就 くまでのさまざまな悩 み・不安についての相談
- **■申込**/岐阜県若者サポー トステーション(四058 $-216-0125) \land$

とき	ところ
毎月第1火曜日	西濃総合庁舎
10:00~17:00	会議室
毎月第3火曜日	ハローワー <i>ク</i>
13:00~16:00	大垣相談室

▶ 計画でママの成分相談



■サービス内容/ハローワークと連携した就業

相談、求人情報の提供、 子どもの預け先の情報 提供など

■問合せ/キッズピアお おがき子育て支援セン ター (547-7200) へ

とき	ところ
毎月第2金曜日	キッズピアおおがき
10:00~12:00	子育て支援センター
毎偶数月第4金曜日	南部
10:00~12:00	子育て支援センター

▶雇用。就労支援

- ■とき/月~金曜日 午前8時30分~午後5時15分
- ■ところ/市役所本庁舎1階ワークプラザおおがき
- ■サービス内容/ハローワークと連携した生活相談、職業相談、求 人情報の提供など
- ■問合せ/ワークプラザおおがき(☎47-7571)へ

中小企業・勤労者 の皆さん

ご利用ください 低利率な融資制度

市は、中小企業の皆さんの経営 を支援するため、融資制度を設け ています。この制度では、低い融 資利率、利子の補給などの優遇措 置が受けられます。

このほか、勤労者の皆さんを対 象にした生活資金を融資する制度 なども設けています。

いずれの融資も、市税完納が要 件で、審査結果によって利用でき ない場合があります。

詳しくは、各金融機関または商 工観光課 (☎47-8596) へ。

融資種類 資金使途 融資対象者 融資条件など 5,000万円 限度額 市内で中小企業を営むまたは 利率 年1.5% 中小企業振興資金 10年(運転資金7年)以内 営もうとする個人・法人 期間 運転資金および設備資 利子補給率:融資利率の1/2以内 金(市融資制度の旧債の 2,000万円 限度額 借り換えにも利用でき 市内で中小企業を営む個人・ 利率 年1.3%または1.5% ます) 法人(岐阜県信用保証協会の 10年(運転資金7年)以内 中小企業小口資金 期間 信用保証を利用していただく 利子補給率:融資利率の1/2以内 者向け 必要あり) 保証料補助:信用保証料の全額 【資金使途】運転資金 【融資要件】市内で中小企業を営む次のいずれかを満 限度額 5,000万円 たす個人・法人 中小企業経済変動 年1.15% ①直近3か月の売上高が前年同期比で5%以上減少 期間 7年以内 対策特別資金 ②直近決算で欠損が生じている 利子補給率:融資利率の1/2以内 ③中小企業信用保険法第2条第5項の認定者 ④東日本大震災復興緊急保証中小企業者認定要領の認定者 教育費、医療費、冠婚葬 市内に1年以上住み、同一事 限度額 200万円 元利均等 勤労者生活資金 祭費など生活に必要な 業所に1年以上継続勤務して 年2.51%(固定) 利率 労 の月額償 期間 5年以内 いる20歳以上の人 者 還。繰上 向 同一事業所に3年以上継続勤 限度額 償還やボ 1,000万円 市内に自ら居住する住 17 務し、同居家族を持つ20歳以 ーナス併 年2.36%(固定) 勤労者住宅資金 宅の新築、増改築、購入 利率 融 上で、返済完済時が満65歳以 用も可 期間 に必要な資金 20年以内 下の人